

事務事業名 ふれあいのまちづくり事業

出力日：令和04年03月15日

キーコード：1044

施策：	15	地域福祉の推進	財務コード	01030101-10-00
基本事業：	03	地域福祉を支え、推進する人や組織づくり	担当部	健康福祉部
基本事業の成果指標	福祉委員の数 地域での福祉活動に参加している市民の割合 福祉ボランティア数 コミュニティ単位で組織された民生委員協議会の数		担当課	生活福祉課
			担当係	地域福祉担当



事務事業が貢献すべき成果

計画年度	平成14年度 ~		新規・継続	継続	会計区分	一般会計	実施計画	
1. 対象（誰、何に対して事業を行うのか）			2. 手段（事務事業の内容、やり方、手順）					
筑紫野市社会福祉協議会			市内全域での地域福祉を総合的に推進するため筑紫野市社会福祉協議会へ補助を行う。 地域福祉活動推進事業として以下の事業を実施。 福祉委員事業補助 福祉委員とは、住民の最も身近な行政区などの小地域で、民生委員・区長などと協力して地域住民の中心となり、福祉活動を実践するボランティアであり、福祉委員事業補助は、福祉委員事業推進のため、ボランティア保険、研修会講師謝金、研修会費用弁償等の一部を補助している。 民生委員児童委員連合会事務局事業補助 民生委員児童委員連合会事務局事業補助は、民生委員児童委員連合会の円滑な活動のため、運営に要する経費を補助している。 第六次総合計画 政策「共助社会づくり」施策15「地域福祉の推進」基本事業3にも基づいた民生委員協議会の数となるよう検討を行う。					
3. 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）								
筑紫野市全域で、相談、見守り、介護予防、子育て、いじめや虐待の早期発見、災害時要援護者の支援、差別や偏見の除去、等々の地域福祉を推進する。								
4. 成果（簡易評価は未記入）								
成果指標名称	単位	01年度実績	02年度実績	03年度当初	04年度要求	05年度計画	06年度計画	目標
福祉委員数	人	187	190	190	190			195
研修等参加率	%	72.5	76.8	77	78			80
5. コスト								
事業費	計	千円	2,005	1,706	2,231	2,291		
	国	千円	0		0	0		
	県	千円	0		0	0		
	地方債	千円	0		0	0		
	その他一般	千円	0		0	0		
正職員人工数	人工	0.08	0.04	0.04				
正職員人件費	千円	645	321	317				
トータルコスト(事業費+正職員人件費)	千円	2,650	2,027	2,548	2,291			
6. 成果状況及びコメント（簡易評価は未記入）								
あがっている どちらかといえばあがっている あがっていない (停滞・低下)	福祉委員は令和元年度は187人、令和2年度が190人であり、研修等参加率は令和元年度が72.5%、令和2年度は76.8と増加している。少子高齢化や核家族など地域のつながりが薄くなっている問題を解決するためにも、この事業を通して地域の支え合いを進める必要がある。							
7. 評価及びコメント（簡易評価は未記入）								
対象動向	維持	類似事業	なし	福祉委員の高齢化、担い手不足が問題となっており、今後、社会福祉協議会と協議を行っていく。				
手段効率化余地	なし	コスト削減余地	なし					
公的関与	妥当性がある	受益者負担	余地なし					
上位貢献度	影響度は中	業務推進課題	あり					
成果向上余地	中程度							
8. 改善改革案（簡易評価は必要な場合のみ記入）			改善方向性	維持	見直し	廃止	事業終了	
改革案/期待する成果/必要性/推進スケジュール/必要な費用（維持/事業終了の場合は記入する必要なし）								
事業開始背景及び現在の環境変化（市民・議会等の要望）			備考・特記事項 or 進行管理欄					
介護予防の視点と住み慣れた地域で暮らすためには地域での取り組みが必要であるという国等の指導により、各都道府県及び県社協が強く推進する中で福祉委員事業が全国的に進められたことから、平成13年度から開始し、平成14年度から補助を行った。								